



大平 剛史 (おおだいら たけし)

Takeshi ODAIRA, PhD

上級研究員

専門分野

AI・量子技術等先端技術の社会適用、国際関係論（紛争解決論）、安全保障研究、先端防衛技術研究（デュアル・ユース技術等）、個人の社会適応支援（インクルージョン研究、観光を起点とした社会課題の解決）

資格

- PhD in International Studies (博士(学術)早稲田大学) (2015年7月)
- MA in International Relations (修士(国際関係学)国際基督教大学) (2009年3月)
- BA in International Relations (学士(教養)国際基督教大学) (2007年3月)

経歴

2025年4月 - 現在

富士通株式会社、パブリック事業本部パブリックコンサルティング事業部公共政策研究センター、
上級研究員

2025年4月

富士通株式会社 転籍

2016年

富士通総研 経済研究所 入社

2015年

早稲田大学 大学院アジア太平洋研究科国際関係学専攻 博士後期課程 修了

2009年～2012年

早稲田大学 GCOE プログラム「アジア地域統合のための世界的人材育成拠点 GIARI」アジア・フエロー (RA)

2009年

国際基督教大学 大学院行政学研究科国際関係学専修 博士前期課程 修了

2007 年

国際基督教大学 教養学部国際関係学科 国際関係論専修 卒業

2002 年

愛知県立旭丘高等学校 卒業

最近の研究テーマ

- AI
- 量子技術等先端技術の社会適用（先端技術の社会課題解決への適用方策・政策研究）
- 先端防衛技術研究（欧米・中露のデュアル・ユース技術、宇宙・サイバー・電磁波領域の各技術と統合運用戦略の研究）
- 国際関係論（仲介の効用を中心とした紛争解決論）

著書

- ODAIRA, Takeshi, Reasons for the Success and Failure of Japan's Mediation for Intra-State Conflicts in Aid Recipient Countries as Their Top ODA Donor: Case Studies of Cambodia (1997-1998) and Sri Lanka (2002-2009) Kindle edn. (ASIN: B01002R4KC) / iBooks edn. (Apple ID: 1015704664 / Vendor ID: 10080473861) / Kobo (ISBN:1230000523547), ODAIRA, Takeshi (via Amazon Digital Services, Inc. / Apple, Inc. / Rakuten Kobo Inc.), Jun. 29 (Kindle edn. / iBooks edn.) / Jul. 1 (Kobo edition) (2015 年)
- 大平剛史、道下徳成「朝鮮半島における「永い平和」の背景：危機回避の要因分析を手がかりに」植木千可子、本多美樹 編著『北東アジアの「永い平和」：なぜ戦争は回避されたのか』勁草書房、137-167 頁（2012 年）

論文

- 大平剛史 「地方中小企業の海外展開の始め方：国の補助金を活用した直近約 30 事例の支援で見えた実務上のポイント」『新・地方自治フォーラム』2025 年 8 月 22 日
- 大平剛史 「【事例研究】ブルーテッククラスター構築による地域の課題解決に向けて」『新・地方自治フォーラム』2024 年 9 月 19 日
- 「今後の防衛目的用途の衛星システム開発において日本で求められる防衛技術開発の方向性案」『政策研究』(ISSN 2187-1132) 2022 年 3 月 25 日
- 「プレミアム商品券電子化の推進：事例・利点・課題・対策」『政策研究』(ISSN 2187-1132) 2021 年 9 月 25 日

- 「デジタルインクルージョン：日本における「インクルージョン by デジタル」の可能性」
2020年5月26日、富士通総研オピニオン
- 「中小企業の海外展開に関する新たな動向 —インバウンド観光客の共感を生かす—」
2018年12月20日、富士通総研オピニオン
- 「GDPR 施行を機に、観光関連中小企業の個人情報管理支援を —消費意欲旺盛なヨーロッパからの観光客に、安心できる旅行体験をアピールするために」
2018年11月21日、富士通総研オピニオン
- 「デジタル社会に適応困難な貧困者の問題 —貧困者の IT リテラシー問題と世代別対策—」
2018年7月23日、富士通総研研究レポート
- 「デジタル社会に適応困難な貧困者の問題 —貧困者の IT リテラシー問題と世代別対策—」
2018年5月22日、富士通総研オピニオン
- 「観光を活用した地域産業活性化：成功要因と将来の可能性」
2017年12月12日、富士通総研研究レポート
- 「シニア層の孤独感から生じる健康・犯罪リスクへの対処方法—ICT を活用した自己効力感向上による孤独感対策の必要性—」
2017年8月30日、富士通総研オピニオン
- 「シニア層の ICT 活用進展と仮想通貨等を利用して高度化する詐欺 —実態と必要な対策—」
2017年7月19日、富士通総研ニュースレター
- 「シニアによるシニアのためのプログラミング：可能性と課題」
2017年6月21日、富士通総研ニュースレター
- 「サステイナブル・ツーリズム国際認証取得の重要性 —国連「2017 年開発のための持続可能な観光の国際年」を受けて—」
2017年2月24日、富士通総研ニュースレター

- 「持続可能な地域主導型のコミュニティツーリズム：沖縄県東村の成功事例から」
2016年9月30日、富士通総研ニュースレター
- ODAIRA, Takeshi, "The Success and Failure of Japan's Meditation Efforts in Cambodia and Sri Lanka", The Transactions of the Asiatic Society of Japan, 5th series, vol. 5, pp. 157-168 (2013年)
- ODAIRA, Takeshi, "Regional Environmental Cooperation in East Asia: From Track 1 ODA to Track 1.5 Business Arrangement", GIARI Working Paper, 2010-E-7 (2011年)
- ODAIRA, Takeshi, "The Effectiveness of Third-Party Mediation in Internal Armed Conflicts: Cases of Mindanao and Aceh", The Journal of Social Science, Social Science Research Institute, International Christian University, no. 68, pp. 31-52 (2009年)

学会発表

- 近藤信一, 浜屋敏, 大平剛史「中小企業の国際化の新モデル模索-岩手県中小企業に対する実態調査からの考察」第57回産業学会全国研究会, 相模女子大学, 2019年6月8日

プロジェクト

- 政策形成と評価におけるAI利活用に関する調査研究の請負(総務省) 2022年度
- データの経済的価値・効果測定を含むAI時代のデータ経済の検討に関する分析調査の請負(総務省) 2022年度
- 令和4年度持続可能な海洋利用に資するブルーテッククラスターに関する調査検討業務(国土交通省) 2022年度
- 令和3年度国際共同研究「コロナ危機とポストコロナの経済社会に関する研究」(内閣府) 2021年度
- デジタル分野の海外展開に向けた官民連携に関する調査研究(総務省) 2021年度
- 医療分野等におけるデジタル化・データ活用の取組についての分析・評価の方法の検討・設計に関する調査研究の請負(総務省) 2021年度
- データの経済的価値・効果の測定及び価値創出のメカニズムに関する調査研究の請負(総務省) 2021年度
- 令和2年度国際共同研究「2025年に向けた財政・社会保障制度に関する研究－持続可能な制度と市場の再構築を目指して－」(内閣府) 2020年度
- 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP) 第1期追跡調査(内閣府) 2020年度

- IoT AI、ブロックチェーン等活用サービスの普及状況に関する調査研究（内閣府）2020 年度
- 総務省海外展開行動計画 2020 の推進等に関する総合調査研究（総務省）2020 年度
- 太平洋島嶼国（ミクロネシア地域に所属する各国）における ICT 分野の動向及び ICT 利活用ニーズ等に関する調査の請負（総務省）2019 年度
- 多様な人材の雇用促進に資するブロックチェーン技術の活用及び社会実装に向けた調査研究（総務省）2019 年度
- ICT 国際競争力の強化に向けた国際動向の調査に係る請負（総務省）2019 年度
- 令和 2 年度産業技術調査事業（産業界と大学におけるイノベーション人材の循環育成に向けた方策に関する調査）（経済産業省）2020 年度
- 港湾物流分野におけるシステム間連携のための情報技術に関する調査業務（国土交通省）2020 年度
- 道路交通安全に関する基本政策等に係る調査（内閣府）2019 年度
- AI による社会課題の解決の展望に関する調査研究（総務省）2019 年度
- AI 技術等の活用による社会課題の解決のためのプロジェクトに係る調査研究（総務省）2019 年度